

北広島町公共施設白書

平成 26 年 北広島町

目 次

1	公共施設白書作成の背景と目的・・・・・・・・・・	1
	（１）背景	
	（２）作成の目的	
2	公共施設の現状と課題・・・・・・・・・・	2
	（１）分類別延べ床面積	
	（２）インフラ資産関係	
	（３）年度別にみる公共施設の整備状況	
	（４）経過年数別延べ床面積	
	（５）公共施設の耐震化の状況	
	（６）投資的経費の推移等	
	（７）年齢３区分別人口予測と公共施設延べ床面積と人口推計	
	（８）公共施設の将来の更新費用の推計	
3	今後の公共施設のあり方について・・・・・・・・	10
	■基本的な考え方	
	■今後の予定	
4	参考資料	
	（各施設分野・施設用途別の状況と課題）・・・・	12

1 公共施設白書作成の背景と目的

(1) 背景

全国的に公共施設の多くは高度経済成長とともに集中的に整備され、近い将来、これらを一斉に更新する次期を迎えることになる。本町においても例外でなく、現状の公共施設を更新・維持していくためには年間約 12 億円程度の更新費用が見込まれ、今後、普通交付税の合併特例加算分の段階的な廃止等に伴う厳しい財政状況の中で、必要性の高い公共施設についても維持できなくなる可能性がある。このため、公共施設を総合的に管理する計画が必要である。

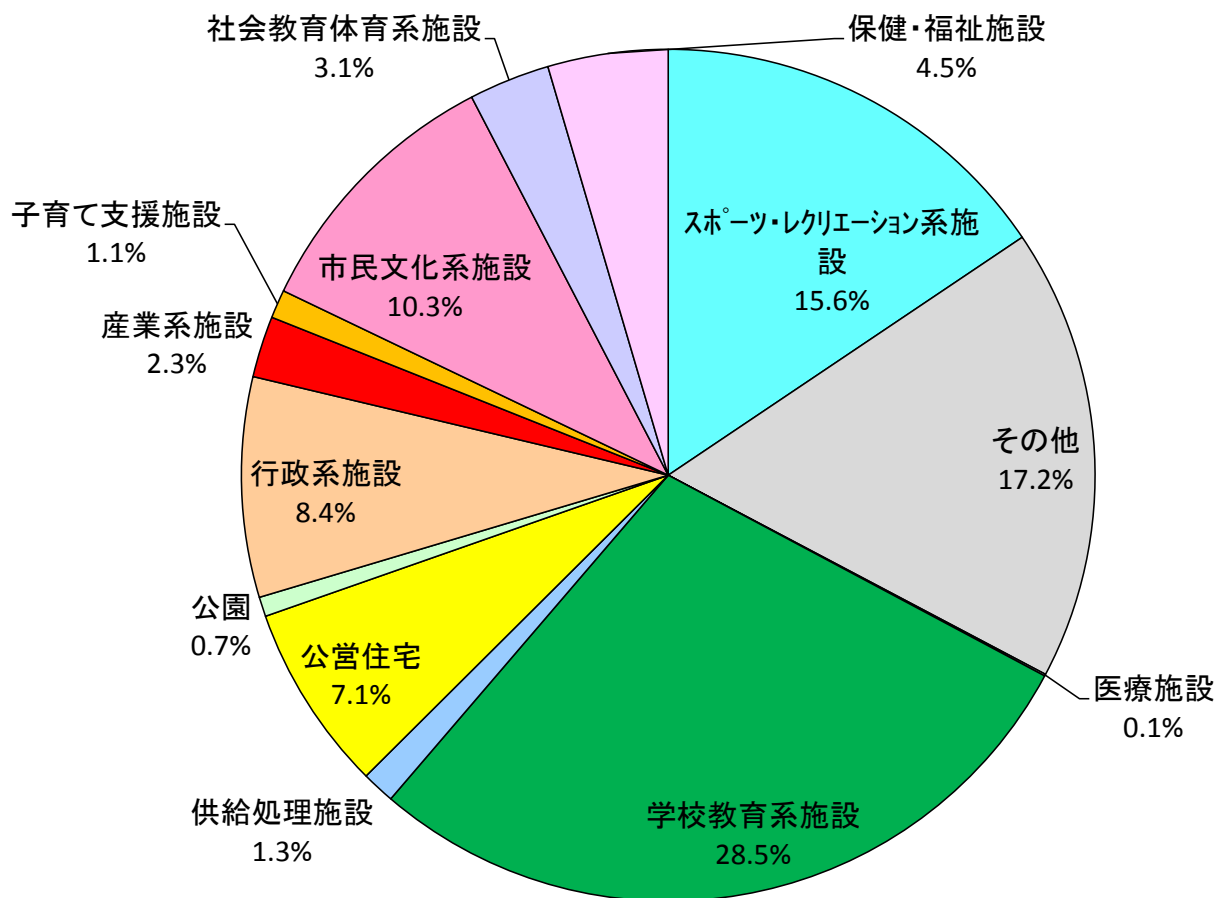
(2) 作成の目的

公共施設を総合的に管理する計画を作成するにあたり、まず本町の公共施設の把握・分析が必要となってくる。北広島町公共施設白書を作成し、本町の公共施設の全体像を明確化するとともに、今後の公共施設のあり方についての基礎資料・基本的な考え方の整理を行う。

2 公共施設の現状と課題

(1) 分類別延べ床面積

大分類	中分類	例示	施設数	延床面積(m ²)			割合
				行政財産	普通財産	計	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館・サッカー場・野球場	35	21,245		32,857	15.6%
	レクリエーション施設・観光施設	交流施設・キャンプ場	19	2,558	646		
	保養施設	宿泊研修施設・温泉施設	15	8,408			
その他	その他		96	14,409	21,847	36,256	17.2%
医療施設	医療施設	診療所	1	143		143	0.1%
学校教育系施設	その他教育施設	給食施設・教員住宅・寄宿舎	26	4,555		60,056	28.5%
	学校	小学校・中学校	97	55,501			
供給処理施設	供給処理施設	し尿処理場	5	2,652		2,652	1.3%
公営住宅	公営住宅		49	15,002		15,002	7.1%
行政系施設	公園	便所・倉庫・東屋	22	1,131	438	1,569	0.7%
	その他行政系施設	倉庫・事務所	4	1,209		17,627	8.4%
	消防施設	消防署施設・消防団施設	52	3,212			
	庁舎等	庁舎・局舎	13	13,206			
産業系施設	産業系施設	共同作業所・産直販売施設	23	1,144	3,759	4,903	2.3%
子育て支援施設	幼児・児童施設	児童館・子育て支援センター	2	398		2,280	1.1%
	幼保・こども園	保育所	8	1,882			
市民文化系施設	集会施設	公民館・コミュニティセンター	57	20,240	280	21,652	10.3%
	文化施設		1	1,132			
社会教育体育系施設	図書館	図書館	2	1,313		6,475	3.1%
	博物館等	博物館・郷土資料館	27	5,162			
保健・福祉施設	その他社会保険施設	福祉センター	2	821		9,601	4.5%
	高齢者福祉施設	小規模老人ホーム	8	3,824			
	児童福祉施設		1		598		
	障害者福祉施設		1	398			
	保健施設	保健センター	4	3,960			
			570	183,505	27,568	211,073	100.0%
				86.9%	13.1%		



■ 分析と課題

本町は 570 施設、総延べ床面積は 211,073 m²（行政財産⇒183,505 m²・普通財産⇒27,568 m²）の公共施設を所有しており、各施設別の内訳は、学校教育系施設が全体の 28.5%を占め、続いて若者定住促進住宅・町有千代田住宅等のその他施設が 17.2%、千代田運動公園等のスポーツ・レクリエーション系施設が、15.6%を占めている。

町民一人当りの公共施設延べ床面積は、9.79 m²で全国の 10～30 千人未満の団体平均 5.24 m²に比べて約 2 倍の床面積を所有している。これは本町の面積が 646.24 K m²で、町の面積としては中国地方一の広さであることも、一つの要因である。

今後、これらの公共施設（建物）を維持することが、大きな課題である。

備考：全国の一人当りの公共施設延べ床面積は、総務省が平成 24 年 3 月に公表した「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」による。

町民一人当りの公共施設延べ床面積も、この方法により算出。

（２）インフラ資産関係

本町の広い面積をカバーしていくため、町道の総延長 859,988m・路線数 1,402 路線・橋梁数 681 本等、多くの路線数・延長を保有している。

限られた財源の中で対応していく必要があるため、計画的な保全・長寿命化・適正な維持更新を図る必要がある。

■ 課題

・インフラ資産の定義

⇒道路・橋梁・河川・上下水道施設等

上記の数値の把握（道路台帳・公会計台帳等）

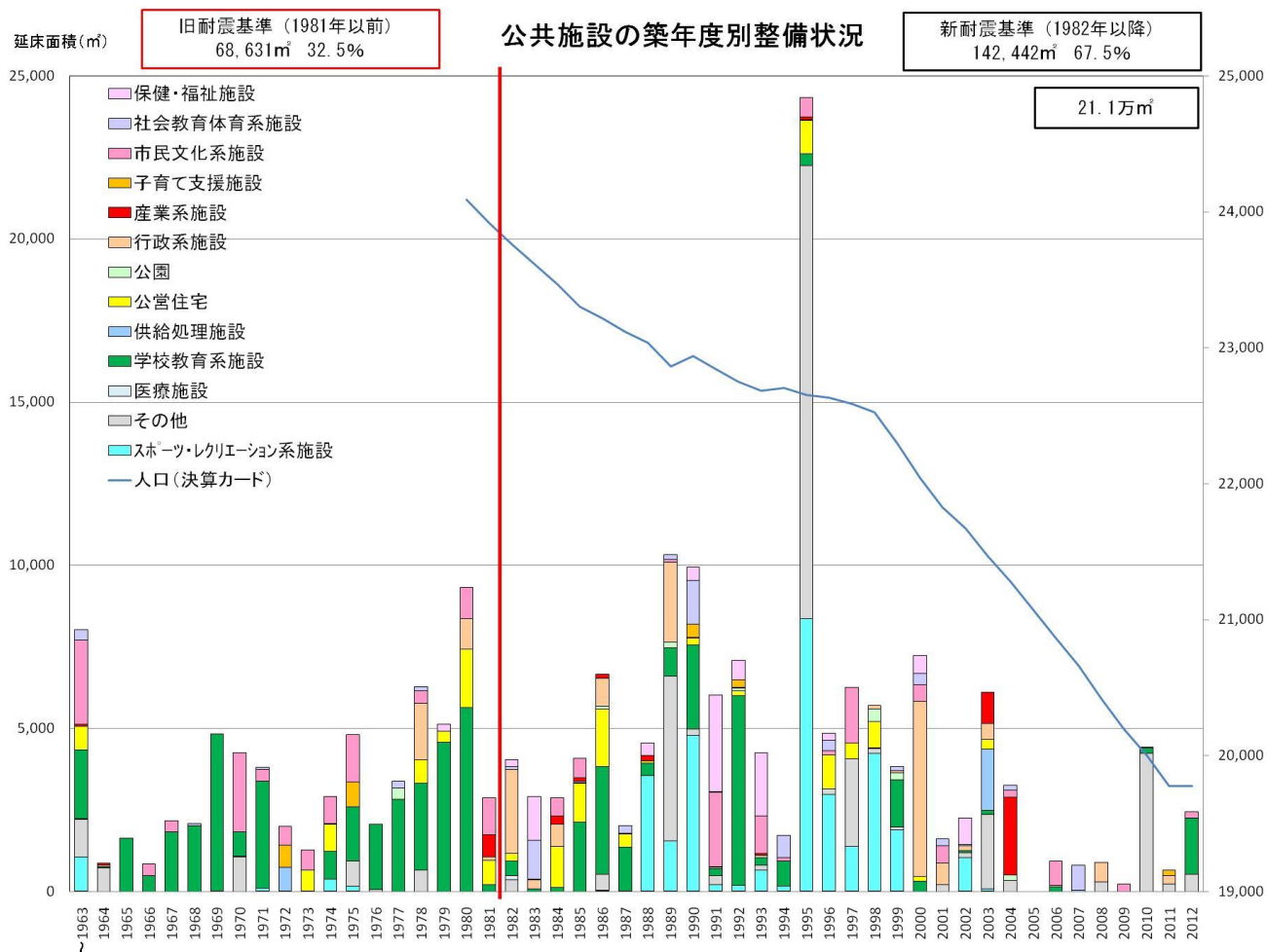
※公園施設をインフラ資産としている市・町あり。

本町の白書においては、公共施設として整理。

・計画的な保全・長寿命化・適正な維持更新計画の考え方

橋梁は長寿命化計画あり。その他施設は特にない状況。

(3) 年度別にみる公共施設の整備状況



■ 分析と課題

本町の年度別の公共施設の整備状況を見ると、1980年代までは学校教育系施設、その他（集会所）・公営住宅の整備が主なものとなっている。

1981年～合併前の2004年の間は、運動公園施設を中心としたスポーツ・レクリエーション系施設の整備、その他庁舎等の行政系施設・学校教育系施設が主なものとなっている。（備考：購入事業である千代田町有住宅（旧雇用促進住宅）については、1995年建築として整理。）

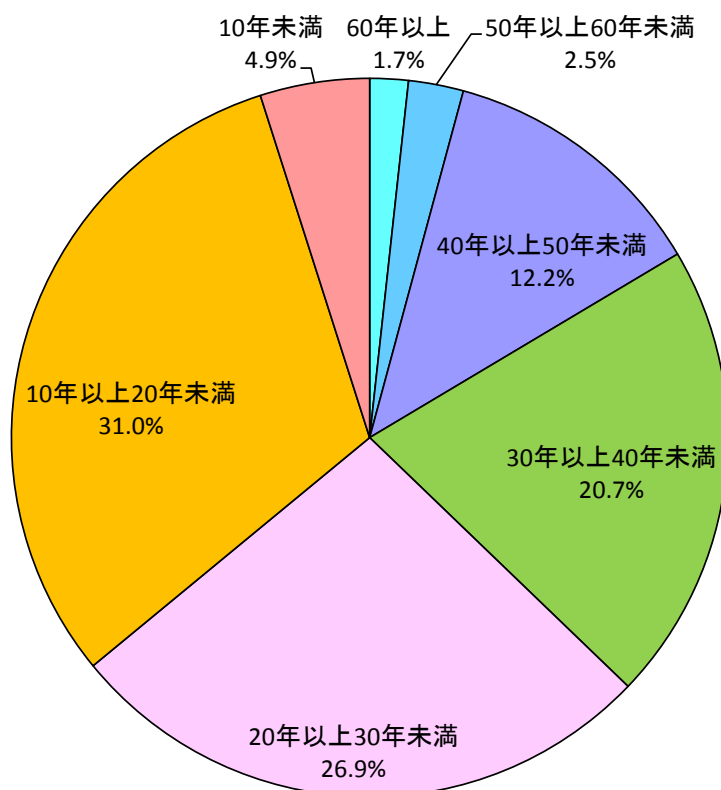
2005年以降の合併直後においては、公共施設の整備は少ない状況であったが、2010年以降は若者定住住宅の建築・学校統合に係る学校建築等の整備が主なものとなっている。

1980年代約24,000人であった旧4町の合計人口は、現在20,000人を切っている状況である。こうした中、1980年代までに整備した学校教育系施設・集会所・公営住宅の老朽化への対応、又、1981年～2000年までは多くの公共施設の整備をしており、運動公園施設を中心としたスポーツ・レクリエーション系施設の更新・老朽化対策が、今後の大きな課題である。

(4) 経過年数別延べ床面積

経過年数	施設数	延べ床面積	構成比	構成比 累計
60年以上	3	3,663	1.7%	1.7%
50年以上60年未満	25	5,235	2.5%	4.2%
40年以上50年未満	65	25,851	12.2%	16.5%
30年以上40年未満	116	43,721	20.7%	37.2%
20年以上30年未満	170	56,709	26.9%	64.0%
10年以上20年未満	163	65,480	31.0%	95.1%
10年未満	28	10,414	4.9%	100.0%
合計	570	211,073	100.0%	

※平成25年度末現在



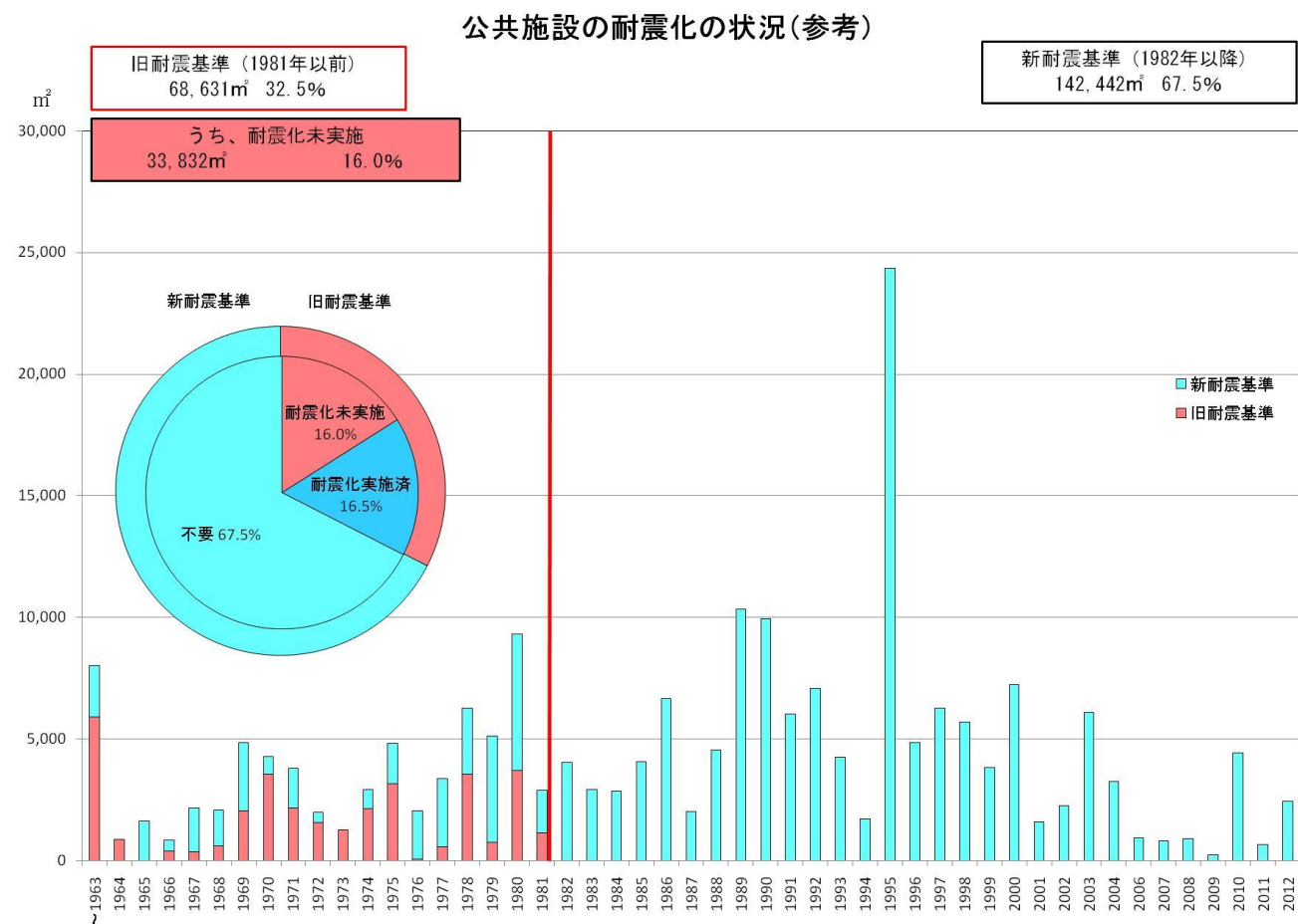
■ 分析と課題

建物の経過年数では、平成25年度を起点とした場合、築50年以上（昭和38年度以前）の建物は全体の4.2%であるが、築30年を超える（昭和58年以前）建物が、全体の37.2%を占める状況である。学校教育系施設・公営住宅・基幹集会所などが主なものである。

さらにあと10年経過すれば、築30年を経過する建物が大部分を占める状況となる。

建築後30年で大規模改修、築60年で建替えを行うと仮定した場合、公共施設の更新については、施設のあり方も含めて検証を行い、計画的な対応が必要である。

(5) 公共施設の耐震化の状況



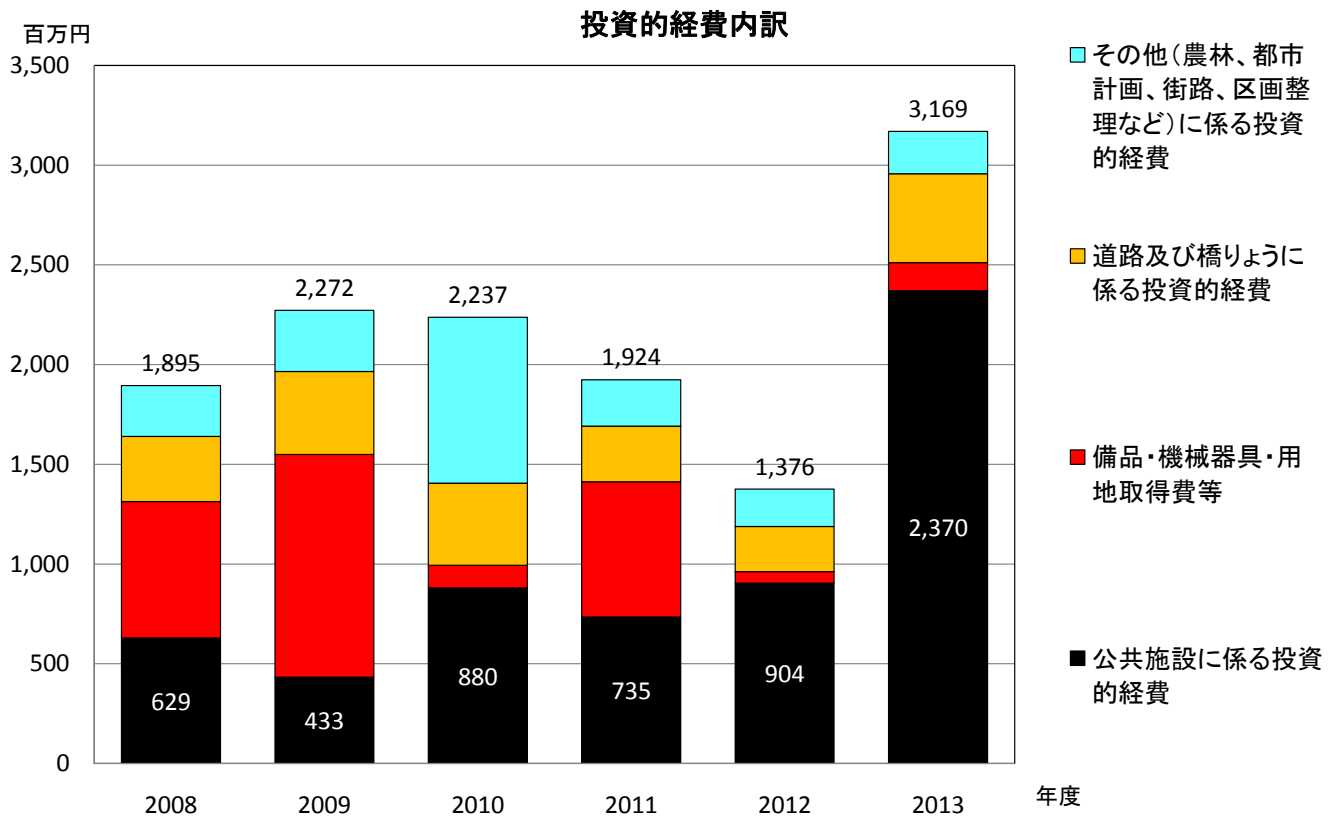
■ 分析と課題

本町の公共施設における耐震化の状況は、1982年以降建築の新耐震基準の建物が67.5%（床面積・142,442㎡）、1981年以前の旧耐震基準の建物が32.5%（床面積・68,631㎡）、内耐震化未実施の建物は、16.0%（床面積・33,832㎡）の状況である。

耐震化未実施の主なものは、多目的集会所・生活改善センター等の基幹集会所等が約30%、公営住宅が約17%、屋内体育館等の学校教育系施設が約15%の状況である。

今後、耐震化未実施建物について、施設の今後のあり方を含めて検討していく必要がある。

（６）投資的経費の推移等



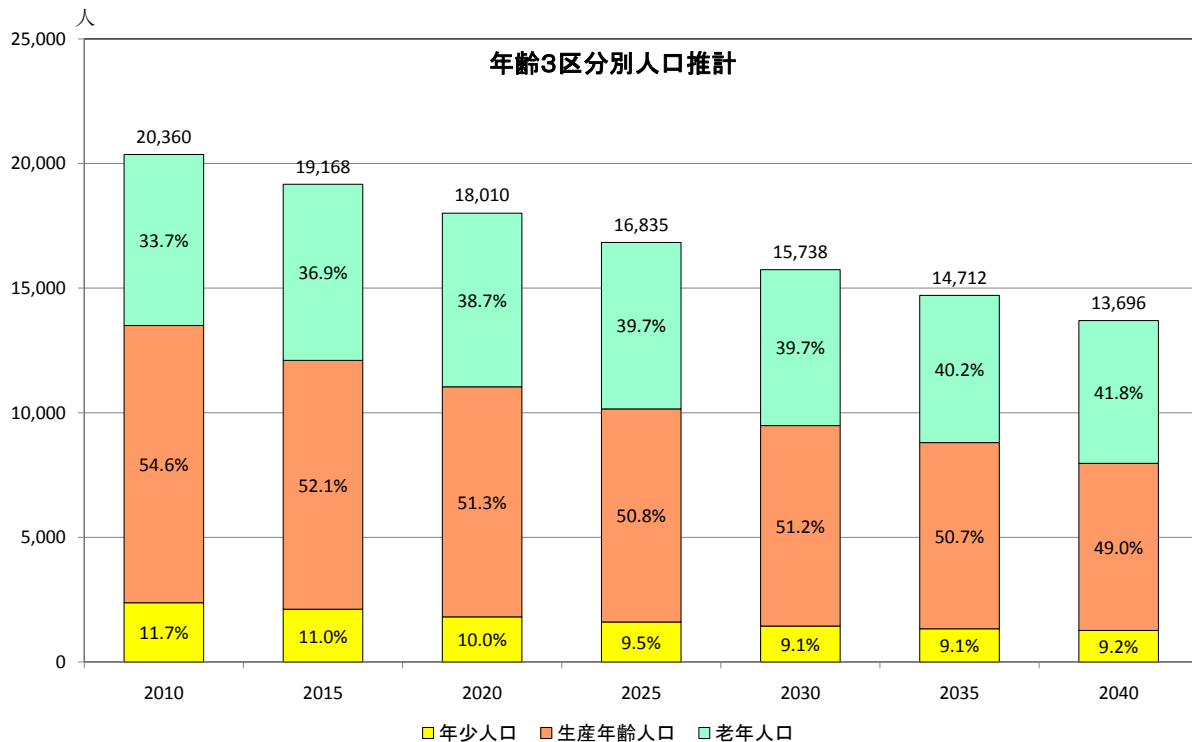
■ 分析と課題

本町の投資的経費（道路整備などのインフラ資産を含む）の過去 6 年間の状況は、約 32 億円～約 14 億円の間での推移となっている。

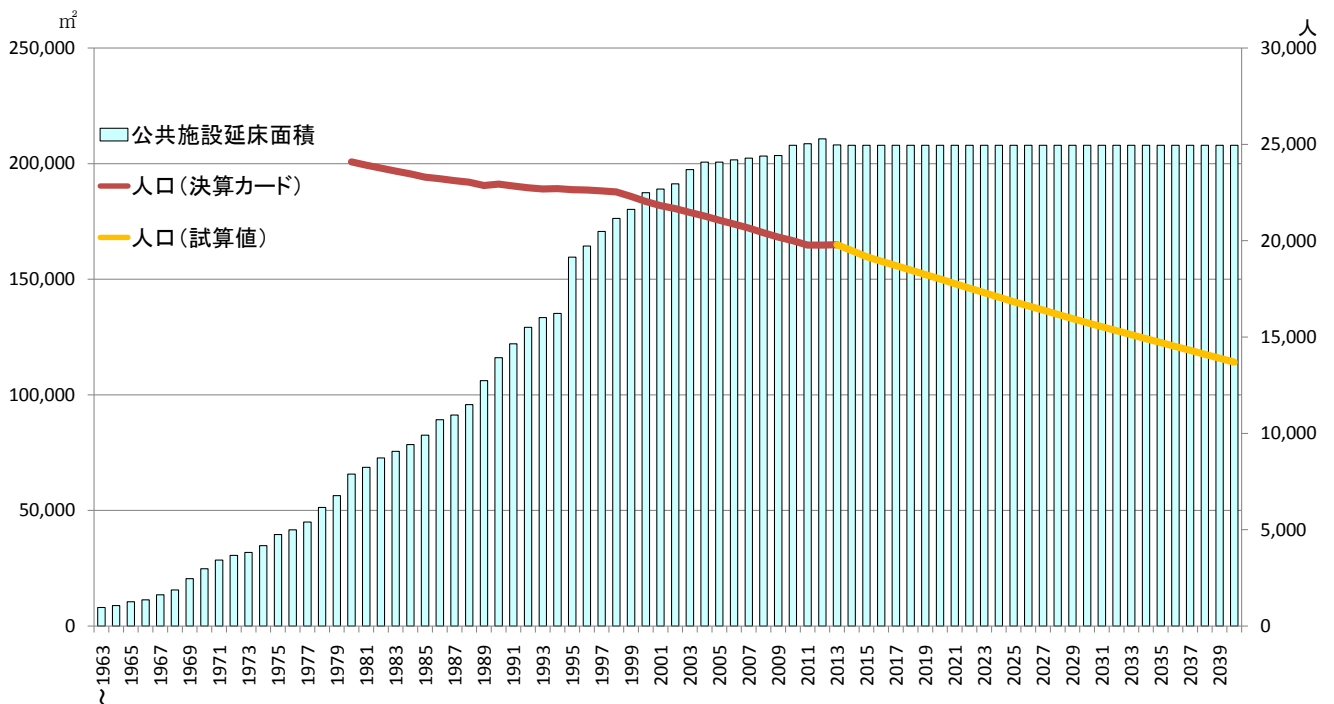
このうち公共施設は約 24 億円～約 4 億円で推移している。年平均では約 10 億円の状況である。2013 年度（平成 25 年度）が大きく伸びているのは、学校統合に係る小学校整備事業が主な要因である。今後とも平成 25 年度と同様な公共施設整備への多額な投資、又、これまでと同様の考え方での更新を行うことは、多額な財源確保が必要となり、今後の厳しい財政状況からは困難な状況である。

特に、2015 年度（平成 26 年度）より普通交付税の合併算定替えの段階的な廃止が始まってくる中で、少子高齢化による扶助費の増が見込まれ、さらに今まで整備した公共施設の維持管理費の増加が見込まれる。このため公共施設の更新・老朽化対策への対応が大きな課題となってくる。

(7) 年齢3区分別人口予測と公共施設延べ床面積と人口推計



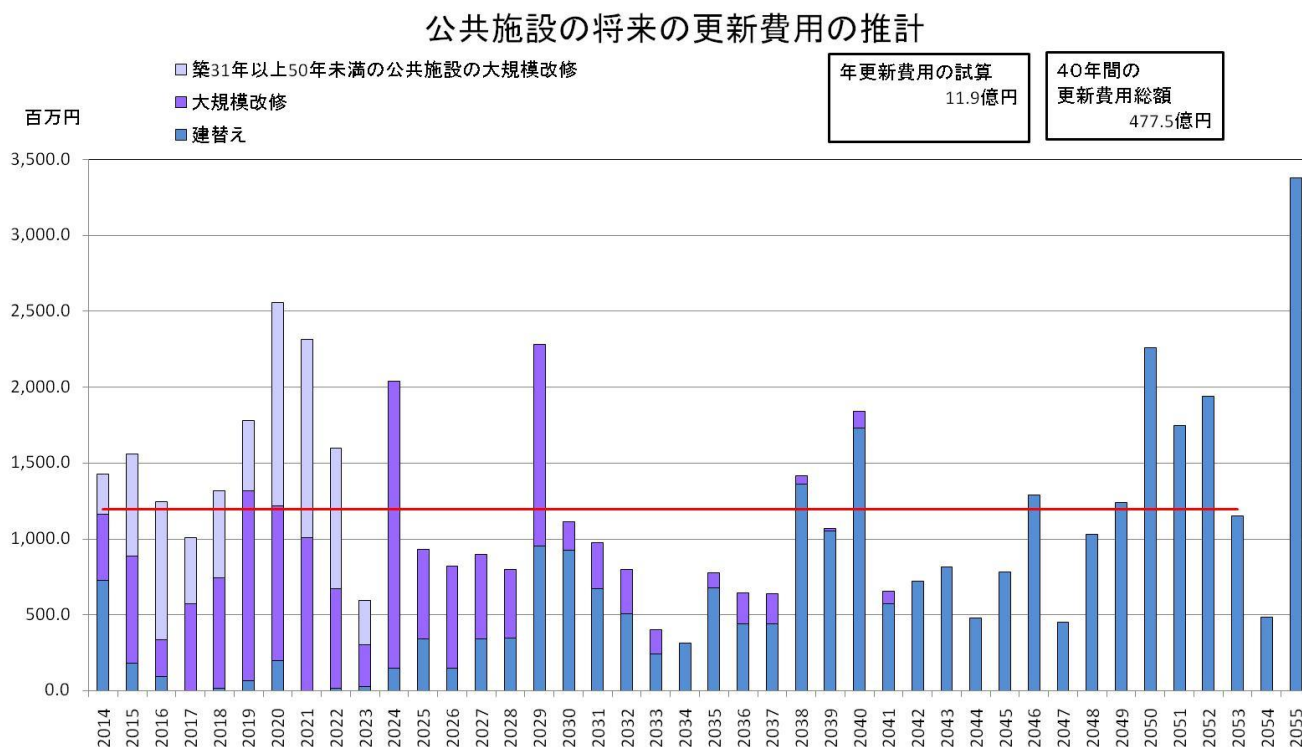
公共施設延べ床面積と人口の推移



■ 分析と課題

町が独自の試算を行ったところ、平成 22 年（2010 年）には 20,360 人で 20,000 人以上の人口を確保していた本町の人口は、平成 32 年（2020 年）には 18,010 人、平成 42 年（2030 年）には 15,738 人、平成 52 年（2040 年）には 13,696 人へ減少することが予測される。こうした中で、現在の規模の公共施設を維持することは、町民一人当たりの負担も多額となることから、長期的視点にたった公共施設のあり方を検証していく必要がある。

(8) 公共施設の将来の更新費用の推計



■ 分析と課題

本町の公共施設の将来更新費用を、建築後 60 年で建替・30 年で大規模改修を行うと仮定し試算。

その結果、今後 15 年間ににおいては大規模改修が多く、その後に建替えが多くなることが見込まれる。

特徴としては、1980 年代までに整備した学校教育系施設・集会所・公営住宅が築 30 年以上経過してくることにより、今後 15 年間に大規模改修の必要性が発生してくる。その後運動公園施設を中心としたスポーツ・レクリエーション系施設や庁舎等の行政系施設の大規模改修が発生し、2030 年以降は各施設の建替えが発生してくる。

上記の試算に基づく更新費用は、40 年間で 477.5 億円（年平均約 12 億円）必要と見込まれる。これは、過去 5 年間の公共施設への投資的経費の平均約 10 億円を上回る費用となる。

今後の厳しい財政状況を踏まえると、今までどおりの施設を保有・更新していくことは困難であることが予測されるため、長期的視点にたった総合的な施設のあり方について検討を行い、縮減等を図っていく必要がある。

※備考：建替えに要する費用は公会計固定資産台帳の取得価格等より算出、大規模改修に要する費用は「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」の試算方式を参考に算出。

3 今後の公共施設のあり方について

公共施設の現状と分析から、公共施設の縮減を含めた見直しは、本町の重要な課題であり、この課題の解決にむけて次の基本的な考え方をもとに、今後取り組んでいく。

■基本的な考え方

(1) 公共施設の施設総量の適正化

今後の厳しい財政状況・人口減少の状況から、公共施設の施設総量の適正化が必要である。このため、現在保有する公共建築物の保有量を基本的に最大値とし、現在ある公共施設については、集約化、複合化や多機能化を図ることにより、総延べ床面積を縮減する。新たな公共施設を建築する場合は、上記の考え方を基本に他の施設の廃止等を踏まえ行う。

(2) 公共施設の適正配置

社会情勢の変化に伴う必要性について、町民とともに検討し、地域特性や町民のニーズを考慮した公共施設の再配置を行う。

(3) 公共施設の長寿命化

施設の持つ機能の必要性等により長期的に継続して利用する施設については、定期的な点検・調査等に基づいた改修を行うことにより、施設の長寿命化対策を行う。

(4) 資産の有効活用

公共施設の複合化や多機能化を推進することにより、現在の施設の有効を活用を図るとともに、役割を終えた施設等については速やかな廃止・処分等を実施する。

■今後の予定

- ・ 公共施設適正配置に関する指針「基本的な考え方の整理」

⇒公共施設の把握・分析した上で、耐用年数や耐震性能・類似施設の有無・利用状況・維持管理経費等により、統廃合・施設更新・改修等の基本的な考え方の整理を行う。

- ・ 公共施設等総合管理計画の策定

⇒基本的な考え方の整理をもとに、保有施設等の現状（老朽化等の状況・人口動向・財政収支見通し）・施設全体の管理に関する基本方針（計画期間・全庁的な取組み体制の構築・情報共有方策・現状や課題に関する基本方針・適正管理する考え方「統廃合・長寿命化等」・フォローアップの方針等の公共施設総合管理計画）を策定。

- ・ 個別施設の計画の策定

⇒上記公共施設等総合管理計画のもと、各施設の評価等をおこない、評価結果に基づく個別施設の今後の有り方・改修計画等について整理する。

■参考資料

各施設分野・施設用途別の状況と課題

●スポーツ・レクリエーション系施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
スポーツ施設	35	21,245	1971～2003年	木造	3.9	芸北・大朝・千代田・豊平運動公園施設、川西農村公園、奥原グランドゴルフ場等
				鉄骨造	30.5	
				鉄筋コンクリート	34.4	
				鉄骨鉄筋コンクリート	31.2	

・施設現況と課題

芸北・大朝・千代田・豊平運動公園関係は、1988年～1999年の整備で、築26年～15年経過しており、今後、建物・関連施設の修繕・大規模改修が必要となってくる。このため、長寿命化計画等にもとづき計画的な修繕が必要である。

小規模な農村公園等については、今後施設のありかたも含めて検討をしていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
レクリエーション施設・観光施設	19	3,204	1960～1994年	木造	50.5	ふれあいの森関連施設、ふれあい広場ステージ・屋外テント、芸北交流促進センター・郷の館等
				鉄骨造	49.5	
				鉄筋コンクリート	0.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート	0.0	

・施設現況と課題

合併前に旧町時代に整備したものが主なもので、最も古いものは1960年の整備で、ふれあいの森を中心に、1992年～1998年に整備されたものが主なものである。耐震診断未実施が1施設あり、今後施設のあり方を含めて、検討していく必要がある。各施設の関連施設の老朽化が発生してくるため、更新の必要性を検討しながら、対応していく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
保養施設	15	8,408	1960～ 2002年	木造	27.1	芸北オークガーデン交流ターミナル、アザレア千代田、グリーンヒル大朝、どんぐり荘等
				鉄骨造	12.4	
				鉄筋コンクリート	29.5	
				鉄骨鉄筋コンクリート	10.4	

・施設現況と課題

合併前に旧町時代に整備したものが主なもので、最も古いものは1960年の整備で、各旧町の宿泊施設として、1987年～2002年に整備されたものが主なものである。耐震診断未実施が1施設あり、今後施設のあり方を含めて、検討していく必要がある。築16年～築27年経過したものが多く、各建物施設の老朽化が今後発生してくる。このため、指定管理者と協議しながら、各施設の今後の利用状況等を見ながら、長寿命化対策等を講じていく必要がある。

●医療施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
医療施設	1	143	1982年	木造	100.0	八幡診療所
				鉄骨造	0.0	
				鉄筋コンクリート	0.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート	0.0	

・施設現況と課題

医療施設としては、築32年経過している八幡診療所があり、建物としては老朽化しており、今後施設のありかたも含めて検討をしていく必要がある。(備考：企業会計の豊平病院については、別途整理。雄鹿原診療所については、保健施設として整理。)

●学校教育系施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
学校	97	55,501	1953 ～ 2012 年	木造	1.0	芸北・大朝・千代田・豊平中学校校舎及び関連施設、小学校校舎関連施設等
				鉄骨造	11.5	
				鉄筋コンクリート	77.5	
				鉄骨鉄筋コンクリート	10.0	

・施設現況と課題

○小学校関係

学校統合に伴い、校舎数は減少。今後使用していく校舎は1980年～1992年の整備で築22年～34年経過しており、建物の老朽化が始まっている。生徒の安全を考え、今後の大規模修繕による長寿命化、建替等について、検討していく必要がある。

○中学校関係

千代田中は大規模改修実施済み。芸北中については、新校舎建築を予定している。大朝中学校・豊平中学校については、築年数も経過しており、今後大規模改修等について、生徒の安全を考え、検討していく必要がある。

○体育館等付属施設

体育館等については、築30年経過しているものもあり、耐震補強未実施箇所もある状況である。今後、運動公園体育施設の活用等を検討しながら、大規模修繕・建替等を検討していく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
その他教育施設	26	4,555	1964 ～ 2003 年	木造	26.9	教員住宅、給食施設、芸北中学校寄宿舎等
				鉄骨造	3.9	
				鉄筋コンクリート	57.2	
				鉄骨鉄筋コンクリート	12.0	

・施設現況と課題

教員住宅は築14年～50年経過している。古い住宅については、解体等の検討も含めた対策が必要。給食施設は築11年～33年経過しており、今後の学校給食施設の方向性の整理の中で改修等を検討していく必要がある。芸北中学校寄宿舎については、現在使用しておらず、今後財源を確保した上で、解体をしていく必要がある。

●供給処理施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
供給処理施設	5	2,652	1998 ～ 2007 年	木造	0.9	緑清苑、大朝堆肥 センター等
				鉄骨造	1.2	
				鉄筋コンクリート	27.3	
				鉄骨鉄筋 コンクリート	70.6	

・施設現況と課題

供給処理施設の主なものは、緑清苑で、築 42 年経過している。耐用年数も経過しており、修繕等も毎年発生している状況である。し尿処理施設は、町民の生活にも直結しているため、施設の規模・財源等の検討を十分しながら、新たな建築に向けて取り組んでいく必要がある。

●公営住宅

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
公営住宅	49	15,002	1955 ～ 2003 年	木造	86.7	芸北（細見団地他）、大朝（犬追原 団地他）、千代田 （壬生住宅他）、豊 平（琴谷団地他）
				鉄骨造	1.3	
				フレキースト ンクリート	12.0	
				鉄骨鉄筋 コンクリート	0.0	

・施設現況と課題

公営住宅は築 11 年～59 年経過している。千代田地域においては築 36 年～59 年経過した老朽化した公営住宅があり、今後の対応が課題である。その他の地域の公営住宅も築年数が経過してきており、毎年維持修繕費が発生しており、老朽化対策が必要である。

耐震診断及び耐震補強未実施の建物が 14 施設ある状況である。

耐震診断未実施及び耐震補強未実施の建物の取り扱い、今後の公営住宅の整備等について、住宅マスタープランとの整合性及び入居者の理解を得ながら、今後の公営住宅のありかたについて、検討していく必要がある。

●公園

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
公園	22	1,569	1977 ～ 2007 年	木造	80.4	川東農村公園、小倉山公園、天狗の里公園、発電所親水公園等施設（便所・倉庫・東屋）等
				鉄骨造	1.1	
				鉄筋コンクリート	18.5	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

公園としての分類の主なものは、川東農村公園・小倉山公園等の管理棟・便所・倉庫・東屋などが主なものである。大部分が 1977 年～1999 年までの間で建築されており、築 15 年～37 年経過しているものが大部分である。特に床面積のそれほど大きくないトイレ・倉庫等が大部分を占めており、公園施設のあり方を検討しながら、対応していく必要がある。

●行政系施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
庁舎等	13	13,206	1978 ～ 2010 年	木造	0.0	本庁舎、芸北・大朝・豊平各支所庁舎及び関連施設、きたひろネットセンター局舎及び関連施設
				鉄骨造	13.9	
				鉄筋コンクリート	85.7	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.3	

・施設現況と課題

支所庁舎関係で最も古いのは芸北支所で築 36 年経過、その他庁舎においても築 25 年～32 年経過している状況である。各支所庁舎においては、合併前・合併後に大規模修繕をおこなっているが、今後老朽化対策が必要となってくる。本庁舎においては、築 14 年経過している状況で、現在小規模な修繕等は発生しているが、今後空調関係等の大規模修繕も予想される状況である。本庁舎・各支所庁舎については、今後とも必要であるため、計画的な修繕計画等により長寿命化対策が必要である。2008 年以降整備したきたひろネットセンター関連施設についても、今後修繕費等が発生してくるため、計画的な対応が必要である。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
消防施設	52	3,212	1964 ～ 2011 年	木造	16.2	消防本部、各出張所及び関連施設、各消防団屯所及び格納庫等
				鉄骨造	32.7	
				鉄筋コンクリート	47.4	
				鉄骨鉄筋コンクリート	3.7	

・施設現況と課題

消防施設には、消防署所管関連施設と、各消防団屯所及び格納庫等である。

○消防署関連施設

消防署関連施設としては、消防本部（千代田）及び芸北・大朝・豊平出張所の関連施設で、築3年～築34年経過している。特に大朝出張所・消防本部の建物の築年数が経過しており、又、耐震補強未実施の建物である。

このため、今後の消防体制のあり方を検討する中で、今後の整備を検討していく必要がある。

○各消防団関連施設

各消防団屯所及び格納庫等は、築6年～50年経過しており、各施設において老朽化等の差がある状況である。土地については借地及び地域のコミュニティセンターと並列している建物もあり、今後消防車両の整備との整合性を取りながら、施設の老朽化対策・一元化等の検討をしていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
その他行政施設	4	1,209	1984 ～ 2003 年	木造	2.3	舞ロードIC千代田管理棟、本庁舎倉庫・倉庫棟、ホリス水車小屋等
				鉄骨造	73.0	
				鉄筋コンクリート	24.7	
				鉄骨鉄筋コンクリート	0.0	

・施設現況と課題

行政業務に直接関係ない施設関係で、築11年～30年経過した建物である。

施設の今後の必要性等を検証しながら、修繕等の対策を検討していく必要がある。

●産業系施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
産業系施設	23	4,903	1959 ～ 2004 年	木造	10.1	共同農機具格納庫、創作活動センター、共同作業場、堆肥処理施設等
				鉄骨造	29.4	
				鉄筋コンクリート	12.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	48.5	

・施設現況と課題

産業系施設としての分類の主なものは、各地域での共同農機具格納庫創作活動センター、共同作業場、堆肥処理施設等で、築10年～55年経過している。

特に耐用年数も経過した老朽化施設については、各地域の利用状況・今後の方向性を検証しながら、修繕・解体等の検討をしていく必要がある。

●子育て支援施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
幼児・児童施設	2	398	1992 ～ 2011 年	木造	100.0	千代田子育て支援センター、千代田児童館
				鉄骨造	0.0	
				鉄筋コンクリート	0.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

千代田子育てセンターは、築3年で新しい建物であるが、千代田児童館については、築22年経過しており、今後大規模な修繕等が予測される状況である。施設の今後のあり方について、充分検証しながら検討していく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
幼保・こども園	8	1,882	1972～1990年	木造	72.1	新庄保育所、南方保育所、川戸保育所、本地保育所、つくし保育所、保育所倉庫
				鉄骨造	0.0	
				鉄筋コンクリート	27.9	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

町内保育所関連建物としては、町内6か所保育所及び倉庫で8施設ある。保育所建物の建築年度は築24年～築42年経過しており、建物は老朽化している状況である。耐震診断未実施の建物も大部分を占めている状況である。

今後公立保育所の方向性を確認しながら、耐震補強・大規模修繕等の検討をしていく必要がある。

●市民文化系施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
集会施設	57	20,520	1952～2012年	木造	38.3	清流の家、下石生活改善センター、八重西総合センター、筏津コミュニティセンター、各公民館等
				鉄骨造	8.7	
				鉄筋コンクリート	37.9	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	15.1	

・施設現況と課題

町保有の基幹集会所施設・交流施設及び各公民館の建物及び関連施設は、芸北・大朝・千代田・豊平の各地域に57施設あり、築2年～62年経過している状況である。

基幹集会所については、旧町時代に旧小学校関連施設を基幹集会所施設として利用している建物については、築年数がかなり経過しており、老朽化が激しい状況である。地域が管理している各集会所等を含め、各地域と十分協議しながら、施設のあり方を検討し、長寿命化対策・大規模修繕・解体等を検討していく必要がある。交流施設も同様の考えで、検討をしていく。

4つの公民館施設においては、千代田公民館・豊平公民館においては築年数が築44年経過している。今後の施設のあり方を十分検討しながら対応していく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
文化施設	1	1,132	1981 年	木造	0.0	開発センター
				鉄骨造	0.0	
				鉄筋コンクリート	100.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

文化施設としては、開発センターの 1 施設がある。

開発センターについては、築 33 年経過及び耐震補強を未実施の建物である。

集客施設として今後とも必要であるため、耐震補強及び大規模修繕等の長寿命化対策について検討をしていく必要がある。

●社会教育施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
図書館	2	1,313	1990 ～ 1991 年	木造	0.0	北広島町図書館、 車庫
				鉄骨造	1.4	
				鉄筋コンクリート	98.6	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

北広島町図書館は、築 24 年経過しており屋根修繕等の必要性が発生している状況である。

今後とも北広島町図書館は活用していくため、計画的な修繕等による長寿命化対策を行っていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
博物館等	27	5,162	1959 年 ～2007	木造	43.2	芸北民俗博物館、 芸北高原の自然館、 伝承館、歴史民俗資料館、 吉川元春館跡歴史公園施設等
				鉄骨造	2.4	
				鉄筋コンクリート	39.5	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	14.9	

・施設現況と課題

町内には芸北地域の高原の自然館・芸北民俗博物館、千代田地域の古保利薬師関連施設・芸北民族保存伝承館、豊平地域の吉川元春館跡歴史公園を始めとする吉川関連施設など、大小合わせて 27 施設ある。

このうち、吉川元春館跡歴史公園ガイダンス施設は 2007 年度整備で比較的新しいが、その他施設については築 10 年～55 年経過しており、施設の老朽化への対策が課題である。国・県と協議しながら、本町の貴重な文化施設等の保存を図っていく必要がある。

●保健・福祉施設

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
高齢者福祉施設	8	3,824	1979 ～ 1996 年	木造	8.6	仁愛園、高齢者生活福祉センター仙水園、 小規模老人ホーム清楽荘等
				鉄骨造	9.3	
				鉄筋コンクリート	58.9	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	23.2	

・施設現況と課題

町内高齢者福祉施設は、仁愛園等 8 施設ある。

いずれの施設も築 18 年～35 年経過しており、空調関係等の施設の修繕・老朽化対策が必要となっている。

高齢者福祉施設であるため、高齢者の健康・安全の確保を考えながら、施設を運営している指定管理者と協議しながら、施設の今後のあり方も含め、長寿化対策の検討をしていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
児童福祉施設	1	598	1992 年	木造	0.0	旧八重東幼稚園
				鉄骨造	0.0	
				鉄筋コンクリート	100.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

児童施設としては、旧八重東幼稚園を普通財産として管理している。
築 22 年経過しており、解体も含めて今後検討していく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
障害者福祉施設	1	398	1990 年	木造	0.0	芸北小規模授産施設さあくる
				鉄骨造	100.0	
				鉄筋コンクリート	0.0	
				鉄骨鉄筋コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

障害者福祉施設としては、芸北小規模授産施設さあくるの一施設を管理しており、築 24 年経過し、今後修繕等への対応が課題である。

運営している指定管理者と協議しながら、施設の今後のあり方も含め、長寿命化対策の検討をしていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
保健施設	4	3,960	1983 ~ 2000 年	木造	0.0	ホリスティックセン ター（芸北）、大 朝保健センター、 豊平保健センター 等
				鉄骨造	43.0	
				鉄筋コンクリ ート	57.0	
				鉄骨鉄筋 コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

大朝保健センター等 4 施設がある。

いずれの施設も築 14 年～31 年経過しており、維持修繕費が発生している状況である。

特に大朝保健センターは築 31 年経過しており、老朽化対策が必要となっている。町全体の保健センターのあり方を検討していく中で、今後の長寿命化・老朽化対策の検討をしていく必要がある。

施設分類	施設数	床面積 (㎡)	建築年 度	構造区分		主な施設等
				構造	%	
その他社会 福祉施設	2	821	2002 年	木造	0.0	大朝福祉センタ ー、車庫
				鉄骨造	6.2	
				鉄筋コンクリ ート	93.8	
				鉄骨鉄筋 コンクリート等	0.0	

・施設現況と課題

その他福祉施設としては、大朝福祉センター施設を管理している。

築 12 年で大規模な修繕等は発生していないが、施設の今後のあり方も含め、計画的な維持修繕を行っていく必要がある。